

山口県 最低賃金と採用時の最低時給に関する企業の実態調査 (2024 年 9 月)

採用時の最低時給は 1090 円

人材確保を背景に最低賃金より 111 円高く

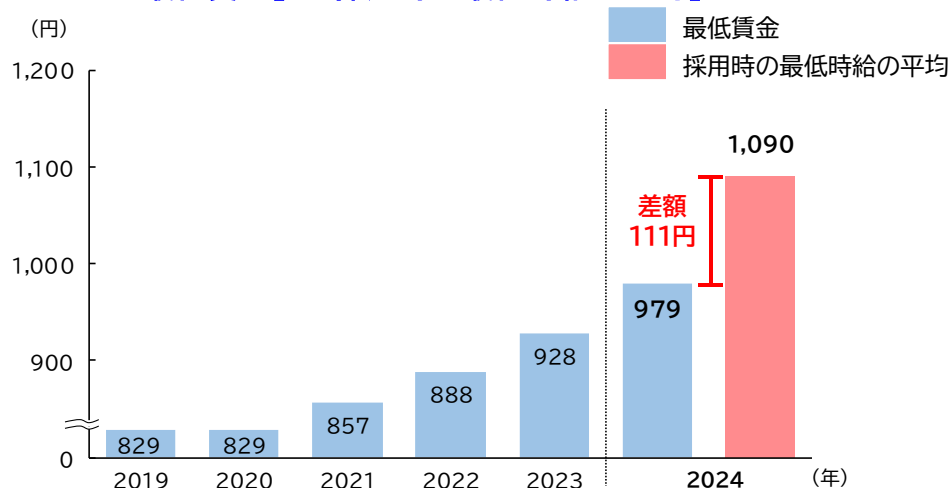
毎年 10 月に改定される最低賃金。2024 年における全国の加重平均は 1055 円となり、2023 年より 51 円高くなった。

目標としていた全国加重平均 1000 円を 2023 年に達成した政府は、次なる目標として 2030 年

代半ばまでに 1500 円を目指すことを「経済財政運営と改革の基本方針 2024」(骨太の方針 2024)で示している。また、10 月に行われた衆議院選挙において、各政党は 2020 年代に 1500 円に引き上げることを選挙公約として掲げた。

継続的な賃金の引き上げは、労働者の収入増加による消費の活性化などが期待される一方で、企業経営者にとっては人件費の上昇による収益悪化などが懸念されている。

そこで、帝国データバンク山口支店では最低賃金と採用時の最低時給に関する企業の実態について調査を実施した。調査期間は 2024 年 9 月 19 日～30 日、調査対象は山口県に本店を置く企業 507 社で、有効回答企業数は 100 社 (回答率 19.7%)。

■「最低賃金」と「採用時の最低時給の平均」


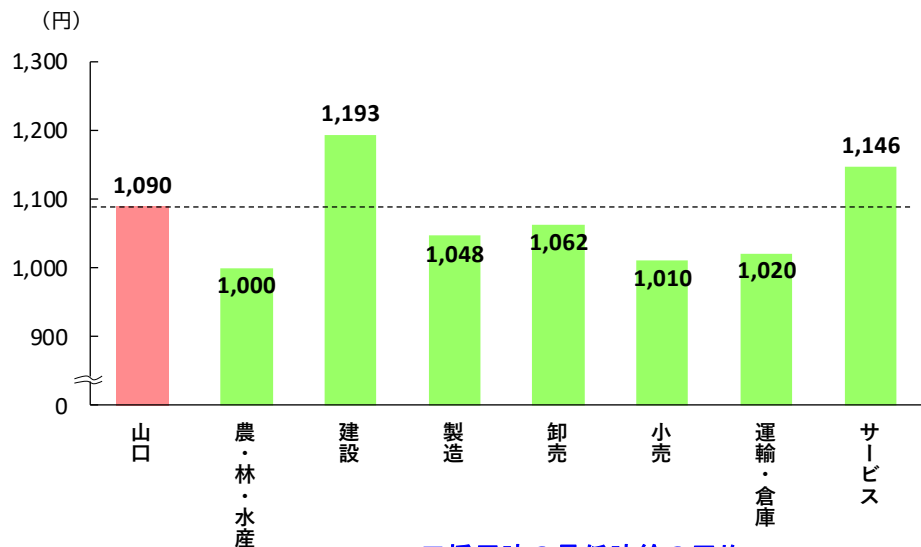
調査結果 (要旨)

- 従業員採用時の最低時給は平均 1090 円、2024 年改定の最低賃金を 111 円上回る
- 中国 5 県別、「山口県」は「岡山県」「広島県」に続き、3 番目に高く

1. 採用時の最低時給の平均は 1090 円、最低賃金より 111 円高く

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用する時の最も低い時給を尋ねたところ、山口県の平均は 1090 円（回答社数 100 社）となった。2024 年改定後の山口県の最低賃金（979 円）と比較すると、111 円高かった。一方で、全国平均（1167 円）と比較すると、77 円低かった。

■採用時の最低時給の平均額



規模別でみると、『大企業』が 1206 円（7 社）で最も高かった。次いで『小規模企業』が 1113 円（34 社）、『中小企業』が 1081 円（93 社）となった。

業種別でみると、『建設』が 1193 円（21 社）で最も高かった。次いで、『サービス』が 1146 円（14 社）など 2 業種が山口県の平均（1090 円）を上回った。

一方で、『卸売』1062 円（21 社）、『製造』1048 円（28 社）、『運輸・倉庫』1020 円（6 社）、『小売』1010 円（8 社）、『農・林・水産』1000 円（2 社）となり、5 業種が山口県の平均を下回った。

従業員数別でみると、『6 人～20 人』が 1143 円（30 社）で最も高かった。次いで『1000 人超』が 1100 円（1 社）、『5 人以下』1099 円（14 社）が続き、山口県の平均（1090 円）を上回った。以下、『21 人～50 人』が 1075 円（31 社）、『101 人～300 人』が 1051 円（8 社）、『51 人～100 人』が 1028 円（16 社）、『301 人～1000 人』はなかった。

■採用時の最低時給の平均

	最低時給 (平均)	回答社数
全国	1,167	8,345
山口	1,090	100
大企業	1,206	7
中小企業	1,081	93
うち小規模	1,113	34
農・林・水産	1,000	2
建設	1,193	21
製造	1,048	28
卸売	1,062	21
小売	1,010	8
運輸・倉庫	1,020	6
サービス	1,146	14
従業員数別	5人以下	1,099
	6人～20人	1,143
	21人～50人	1,075
	51人～100人	1,028
	101人～300人	1,051
	301人～1,000人	0
	1,000人超	1,100

注1: 網掛けは、山口県の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業100社

2. 中国 5 県別、『山口県』は『岡山県』『広島県』に続き、3 番目に高く

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給の平均について中国 5 県別でみると、『山口県』(1090 円)は、『岡山県』(1111 円)、『広島県』(1108 円)に続き、3 番目に高かった。以下、『島根県』が 1048 円、『鳥取県』が 1000 円で続いた。

「採用時の最低時給の平均」と「最低賃金(2024 年度の時間額)」についてみると、差額が最も大きかったのは『岡山県』の 129 円だった。次いで、『山口県』が 111 円、『広島県』が 88 円、『島根県』が 86 円、『鳥取県』が 43 円で続き、「採用時の最低時給の平均」と「最低賃金(2024 年度の時間額)」との差額は、県によって大きな乖離がみられた。

■「最低賃金」と「採用時の最低時給の平均」～都道府県別～

(単位:円)

都道府県	最低賃金 (2024年度の 時間額)	採用時の 最低時給 の平均	差額
北海道	1,010	1,116	106
青森	953	984	31
岩手	952	1,032	80
宮城	973	1,066	93
秋田	951	990	39
山形	955	1,025	70
福島	955	1,040	85
茨城	1,005	1,100	95
栃木	1,004	1,093	89
群馬	985	1,115	130
埼玉	1,078	1,205	127
千葉	1,076	1,202	126
東京	1,163	1,340	177
神奈川	1,162	1,277	115
新潟	985	1,055	70
富山	998	1,146	148
石川	984	1,071	87
福井	984	1,077	93
山梨	988	1,058	70
長野	998	1,079	81
岐阜	1,001	1,153	152
静岡	1,034	1,138	104
愛知	1,077	1,208	131
三重	1,023	1,085	62
滋賀	1,017	1,080	63
京都	1,058	1,153	95
大阪	1,114	1,269	155
兵庫	1,052	1,160	108
奈良	986	1,088	102
和歌山	980	1,054	74
鳥取	957	1,000	43
島根	962	1,048	86
岡山	982	1,111	129
広島	1,020	1,108	88
山口	979	1,090	111
徳島	980	1,013	33
香川	970	1,051	81
愛媛	956	1,030	74
高知	952	1,047	95
福岡	992	1,131	139
佐賀	956	1,062	106
長崎	953	1,036	83
熊本	952	1,069	117
大分	954	1,076	122
宮崎	952	1,017	65
鹿児島	953	991	38
沖縄	952	1,045	93
全国平均	1,055	1,167	112

注1:2024年度最低賃金時間額は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)

注2:採用時最低時給(平均)は、小数点第1位を四捨五入したもの

注3:集計可能な企業を対象に算出

注4:青色の網掛けは値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

まとめ

本調査の結果、従業員を採用するときの最低時給の全体平均値は 1090 円となった。2024 年改定後の最低賃金 979 円を 111 円上回った。最低賃金での募集では継続的な従業員の確保が難しいため、最低賃金を上回る金額に引き上げざるを得ない企業が多いとみられる。業界間の格差が表れる一方で、物価の違いなどにより、地域間での格差も顕著となり、最低賃金(2024 年度の時間額)と採用時の最低時給に大きな乖離が生じていることがわかった。政府は、最低賃金の引き上げを続けるだけでなく、人手不足や価格転嫁への対応、社会保障制度の改定など、企業の経営状況がひっ迫しないよう政策を打ち出していく必要がある。

【企業からの声】

- ・収益の減少につながる可能性が高く、地方都市の零細企業にとっては非常に厳しい (飲食店)
- ・何を元に金額を出しているのか？企業の利益が出ていないのに賃上げは倒産を招く (精密機械器具卸)
- ・最低賃金法の改定をいずれするならば、中小企業の存続のため施策 (補助金) を講じてほしいと願う (建設)
- ・最低賃金を上げて人材が必要な企業に採用されるべき (建設)
- ・パートが多い弊社にとっては、今以上に厳しい状況が続くことが想定される (各種商品卸)
- ・グローバルにみて、ほかの先進国に比べて賃金が安すぎる。それと同様に物価も安い。物価も賃金も上がらなければ、世界的な競争は厳しい (印刷)
- ・元請の単価が最低賃金の増加に見合わない (港湾運送)
- ・値上げ交渉が満額でできれば良いが、難しいなかでの賃金アップ。交渉に半年～1 年近くかかることもあり、賃上げのスピードが早すぎる。倒産する企業が出てくるのでは (製造)
- ・地方の中小企業にとっては厳しい (和洋紙卸)
- ・非正社員のなかでも配偶者や親の扶養になっている者は 103 万円や 130 万円などの壁があるため、労働時間を短くする者がますます増えるのではないか。最低賃金を上げるならこれらの壁も連動して上げなくてはいけないと思う (水産)
- ・賃金ばかり上がり、物価が上がらなければ中小企業は破綻してしまう (食品製造)
- ・値上げ交渉しても応じない業者 (問屋や小売店) の社会的制裁を望む。公取の発表だけでなく、実効性の高い政策を願いたい (水産練製品製造)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤

TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。